

## Batam Indonesia

インドネシア共和国・ Batam市で低炭素技術に関するビジネス  
マッチングを実施しましたー市内企業を中心に 13 社が参加ー

Batam市は、近年、シンガポール経済圏の一角を成す経済発展がめざましい都市として注目を集めています。



Batam市と横浜市は、

2015年5月27日に交わされた都市づくりに関する覚書により、都市間での技術協力を推進しています。この枠組みのもと、平成27年8月18日から20日の3日間に渡り、Batam市において低炭素技術に関するビジネスマッチング等を実施しました。

### 1. 調査の背景

横浜市では、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力 (Y-PORT事業)」に取り組んでいます。

そこで、本年5月に設立された Y-PORT センター (市内企業や国際機関等と共同事業を推進するプラットフォーム)の第1号事業として、環境省「平成27年度アジアの低炭素社会実現のための JCM 案件形成可能性調査事業委託業務」を展開しています。本調査は、JCM(二国間クレジット制度<sup>1</sup>)の事業形成を図る調査であり、その一貫として、今回の現地調査及びビジネスマッチング、個別協議が行われました。

なお、Batamフリーゾーン監督庁 (BIFZA) 日本事務所の多大なご支援により、多くの現地企業の参加やBIFZAが所管するインフラ等の有益な視察を行うことができました。

<sup>1</sup> 温室効果ガス排出量取引制度のひとつ。日本の低炭素技術等の普及や緩和活動の実施と共に、日本国の削減目標の達成に活用するための制度。(環境省HP <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/bilatera1.html> 参照)

### 2. 実施概要

今回の現地調査は、全4回のうち2回目となります。参加企業の要望に応じ複数グループに分かれて、以下のプログラムが実施されました。

1日目(18日): 合同調査、個別協議

訪問先: 工業団地3か所 (Panbil・Batamindo・Kabil)、Hang Nadim 空港、フェリーターミナル2か所 (Batam Center・Sekupang)、公共下水処理施設



写真1 Sekupang フェリーターミナルで  
チラーの運営状況を調査

2日目(19日): ビジネスマッチング・セミナー

Batam市、Batamフリーゾーン監督庁及び Y-PORT センターの共催で、日本側参加企業と現地行政・企業とのビジネスマッチング・セミナーを開催



写真2 マッチングの様子

3日目(20日): 合同調査、個別協議

訪問先: 廃棄物中間処理施設 (PT Desa Air Cargo)、一般廃棄物最終処分場、Batu Ampar 港、ショッピング

グモール、公共下水処理施設

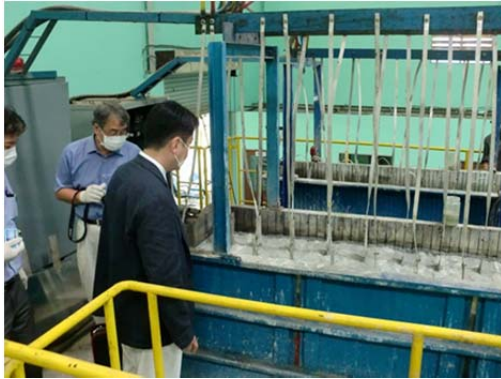


写真 2 産業廃棄物中間処理施設で  
廃油の処理方法等を調査

3. 調査の成果

日本側からは、本邦企業 13 社(うち市内企業 9 社、市内中小 5 社)、JICA やジェトロのオブザーバー及び事務局を含めて総勢 30 名の参加がありました(右表参照)。

また、インドネシア側は、公共事業省や JCM 事務局などの政府からの参加や、バタム市及びバタムフリーゾーン監督庁から多数の参加があり、横浜市とバタム市の都市間協力や、本調査について情報共有が大いに図られました。

このことで、空港・ショッピングモール等の省エネ事業、中間処理事業者の処理機器の更新、公共下水処理場への排水処理機器の導入などは、特にバタムの行政機関や企業から高い関心が寄せられており、事業化の可能性が高まりました。

4. 展望

今後も以下のような訪日研修、現地調査等を予定しております。バタム市における貴社のビジネス展開・拡大のため、これらビジネスマッチングの機会を是非ご活用ください。

➤ 2015 年 10 月 19 日(予定)

バタムフリーゾーン監督庁(下水や工業団地を所管)や産業廃棄物処理事業者のキーパーソンを横浜に招聘し、横浜企業の技術優位性を紹介します。

➤ 2015 年 11 月及び 1 月(予定)

バタム市において現地調査や協議を行い、次年度の JCM 補助事業候補を選出します。

表 日本側参加企業一覧

	企業名
参加企業	株式会社ファインテック
	アイフォーコム東京株式会社
	アムコン株式会社
	JFE 環境株式会社
	ジャステック株式会社
	JFE エンジニアリング株式会社
	日本エヌ・ユー・エス株式会社
	萬世リサイクルシステムズ株式会社
	プライスウォーターハウスクーパース LLP
	東亜ディーケーケー株式会社
	Advan Analytical
オブザーバー	株式会社日本開発政策研究所
	横浜港埠頭株式会社
	インドネシア環境・森林省 JICA 専門家
事務局	インドネシア低炭素開発事業 JICA 専門家
	ジェトロシンガポールセンター
	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)
	パシフィックコンサルタンツ株式会社
	横浜市

本調査にご関心のある企業の皆様は、  
Y-PORT センター事務局にお問い合わせ下さい。

横浜市国際局国際協力課  
〒231-0015 横浜市中区尾上町 1-8 関内新井ビル 3 階  
Tel: 045-671-4396 Fax: 045-664-7145  
E-mail: ki-yport@city.yokohama.jp